

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社Amazia

【英訳名】 Amazia, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐久間 亮輔

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町2番17号

【電話番号】 03 - 6427 - 8856 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 神津 光良

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町2番17号

【電話番号】 03 - 6427 - 8856 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 神津 光良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期累計期間	第12期 第2四半期累計期間	第11期
会計期間		自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高	(千円)	3,414,286	3,646,941	7,524,525
経常利益	(千円)	524,204	426,606	1,084,693
四半期(当期)純利益	(千円)	357,118	288,152	750,264
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	352,609	361,129	356,089
発行済株式総数	(株)	3,346,900	6,732,600	6,710,200
純資産額	(千円)	1,371,483	2,124,075	1,800,970
総資産額	(千円)	2,385,488	3,052,040	3,106,918
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	53.63	42.88	112.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	51.55	41.51	107.91
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.6	67.1	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	345,204	110,947	849,901
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,103	13,692	25,969
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,061	8,147	30,215
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,200,945	1,799,333	1,693,930

回次		第11期 第2四半期会計期間	第12期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.48	14.68

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
3. 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。  
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当社が属する電子書籍市場規模は、インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2020」によると、2019年度の電子出版市場規模は3,750億円と推計され、2018年度の3,122億円から20.1%増加し、2024年度には2019年度の約1.5倍の5,669億円程度に拡大すると予測されています。また、2019年度のマンガアプリ広告収益市場規模は210億円と推計され、2018年度の167億円から25.7%増加しました。2020年度には2019年度から28.6%増加して、270億円程度にまで拡大すると予測されています。しかしながら、電子書籍のビジネスモデルの多様化や成熟によって電子書籍市場が徐々に飽和していくことも想定されます。

このような経営環境の中で、当社は「マンガBANG!」の主力コーナーであるフリーミアムモデル（注）のコーナーにおいて、出版社との信頼関係を深化させ、人気作品の配信数を増加することに加え、オリジナル作品の創出や先行配信による他社サービスとの徹底的な差別化を進めております。

一方で、海賊版ウェブサイトの利用者拡大や競合環境の激化等が、アクティブユーザー数の伸び悩みや1人当たり課金売上の低下をもたらしている大きな要因であると推察しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,646,941千円（前年同四半期比6.8%増）となりました。利益面については、営業利益は424,305千円（前年同四半期比19.8%減）、経常利益は426,606千円（前年同四半期比18.6%減）、四半期純利益は288,152千円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

なお、当社はマンガアプリ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

（注）フリーミアムモデル：基本的なサービスはすべて無料で提供し、一部の機能を有料で提供するビジネスモデル。

##### 財政状態の状況

##### （資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は3,052,040千円となり、前事業年度末に比べ54,877千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が105,402千円増加した一方、売掛金が195,502千円減少したことによるものであります。

##### （負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は927,965千円となり、前事業年度末に比べ377,982千円減少いたしました。これは主に、買掛金が76,417千円、未払金が96,964千円、未払法人税等が207,475千円減少したことによるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は2,124,075千円となり、前事業年度末に比べ323,105千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が288,152千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ105,402千円増加し、1,799,333千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは110,947千円の収入（前年同四半期は345,204千円の収入）となりました。主な要因は、未払金の減少96,964千円、仕入債務の減少76,417千円、法人税等の支払額341,220千円により資金が減少した一方で、税引前四半期純利益の計上426,606千円、売上債権の減少195,502千円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは13,692千円の支出（前年同四半期は9,103千円の支出）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の差入による支出13,759千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは8,147千円の収入（前年同四半期は25,061千円の収入）となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入9,990千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,732,600	6,732,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	6,732,600	6,732,600		

(注) 提出日現在発行数には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日(注)	6,800	6,732,600	1,530	361,129	1,530	357,415

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
佐久間 亮輔	東京都渋谷区	2,400,000	35.65
江口 元昭	東京都渋谷区	1,600,000	23.77
株式会社メディアドゥ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	140,000	2.08
江口 弘尚	東京都港区	111,600	1.66
斉井 政憲	千葉県松戸市	84,500	1.26
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	80,000	1.19
株式会社VOYAGE VENTURES	東京都渋谷区道玄坂1丁目21番1号 渋谷ソラスト15F	47,800	0.71
平尾 丈	東京都板橋区	46,400	0.69
J.P.MORGAN SECURITIES PLC ( 常任代理人：JPモルガン証券株式会社 )	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK ( 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング )	42,000	0.62
株式会社エルザ	福岡県北九州市小倉北米町1丁目5-18 第15エルザビル1階	37,200	0.55
計	-	4,589,500	68.17

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,724,900	67,249	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,500		
発行済株式総数	6,732,600		
総株主の議決権		67,249	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式68株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Amazia	東京都渋谷区南平台町2番17号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,693,930	1,799,333
売掛金	1,201,833	1,006,331
コンテンツ	8,216	8,351
その他	20,580	44,632
流動資産合計	2,924,562	2,858,649
固定資産		
有形固定資産	11,806	9,189
投資その他の資産		
敷金及び保証金	83,781	96,575
その他	86,768	87,626
投資その他の資産合計	170,549	184,202
固定資産合計	182,356	193,391
資産合計	3,106,918	3,052,040
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	353,579	277,162
1年内返済予定の長期借入金	3,205	1,459
未払金	450,863	353,898
未払法人税等	357,529	150,053
引当金	1,400	850
その他	139,370	144,541
流動負債合計	1,305,947	927,965
負債合計	1,305,947	927,965
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	356,089	361,129
資本剰余金	352,375	357,415
利益剰余金	1,042,193	1,330,346
自己株式	256	353
株主資本合計	1,750,402	2,048,538
新株予約権	50,568	75,537
純資産合計	1,800,970	2,124,075
負債純資産合計	3,106,918	3,052,040

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	3,414,286	3,646,941
売上原価	2,121,798	2,320,506
売上総利益	1,292,487	1,326,435
販売費及び一般管理費	763,574	902,129
営業利益	528,913	424,305
営業外収益		
受取利息	5	9
為替差益	-	1,319
受取手数料	335	1,013
その他	-	67
営業外収益合計	340	2,409
営業外費用		
支払利息	44	18
株式交付費	102	90
新株予約権発行費	2,860	-
為替差損	2,042	-
営業外費用合計	5,049	108
経常利益	524,204	426,606
税引前四半期純利益	524,204	426,606
法人税等	167,086	138,454
四半期純利益	357,118	288,152

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	524,204	426,606
減価償却費	2,388	2,553
差入保証金償却額	964	964
賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	550
受取利息	5	9
支払利息	44	18
株式交付費	102	90
株式報酬費用	19,587	24,969
新株予約権発行費	2,860	-
売上債権の増減額(は増加)	377,315	195,502
前受金の増減額(は減少)	27,106	23,411
仕入債務の増減額(は減少)	103,669	76,417
未払金の増減額(は減少)	156,104	96,964
その他	28,742	48,001
小計	436,969	452,173
利息の受取額	5	9
利息の支払額	41	15
法人税等の支払額	91,728	341,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,204	110,947
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	820	-
敷金及び保証金の差入による支出	8,283	13,759
その他	-	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,103	13,692
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	1,746	1,746
新株予約権の行使による株式の発行による収入	28,067	9,990
その他	1,260	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,061	8,147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	361,161	105,402
現金及び現金同等物の期首残高	839,783	1,693,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,200,945	1,799,333

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費	595,412千円	697,378千円
賞与引当金繰入額	4,000 "	850 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	1,200,945千円	1,799,333千円
現金及び現金同等物	1,200,945千円	1,799,333千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、マンガアプリ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3 月31日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	53円63銭	42円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	357,118	288,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	357,118	288,152
普通株式の期中平均株式数(株)	6,658,380	6,720,638
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	51円55銭	41円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	268,598	221,041
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第 6 回新株予約権 新株予約権の数 400個 普通株式 80,000株	-

(注) 当社は、2020年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株式会社Amazia  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Amaziaの2020年10月1日から2021年9月30日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Amaziaの2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。